

# 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 30 日

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4564 URL [http:// www.oncotherapy.co.jp](http://www.oncotherapy.co.jp)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角田 卓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 和男 TEL (044) 820-8251  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	273	△7.7	△799	—	△819	—	△841	—
22 年 3 月期第 1 四半期	296	273.4	△767	—	△757	—	△758	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	△4,096.13	—
22 年 3 月期第 1 四半期	△3,746.89	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	9,603	8,614	85.9	39,972 56
22 年 3 月期	10,223	9,393	88.6	44,693 38

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 8,247 百万円 22 年 3 月期 9,060 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	—	—	0 0	0 0
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期(予想)	—	—	—	0 0	0 0

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	6,131	16.6	497	56.3	863	46.8	535	4.9	2,592 96

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

当社グループは業績管理を年次のみで行っており、第 2 四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	206,328株	22年3月期	202,729株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	ー株	22年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	205,389株	22年3月期1Q	202,341株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書	6
	【第1四半期連結累計期間】	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4) 継続企業の前提に関する注記	8
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4.	補足情報	10
	(1) 研究開発活動	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における連結事業収益につきましては、提携先製薬企業からの開発協力金などの受領により、273百万円（前年同四半期比 22百万円の減少）となりました。

また、医薬品候補物質等の基礎研究、創薬研究及び臨床開発の継続的な推進及び進展により、連結営業損失は799百万円（前年同四半期比 31百万円の増加）、連結経常損失は819百万円（同 62百万円の増加）、連結四半期純損失は841百万円（同 83百万円の増加）となりました。

なお、当社及び当社の関係会社は単一事業であり、当社及び当社の関係会社のセグメントは医薬品の研究及び開発となっておりますので、セグメントごとの記載はしていません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、9,603百万円（前連結会計年度末比 619百万円減少）となりました。流動資産は8,944百万円（同 704百万円減少）、これは、現金及び預金が前連結会計年度末と比べて852百万円、売掛金が115百万円減少した一方、前渡金が75百万円、前払費用が174百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。固定資産は、659百万円（同 84百万円増加）となっております。

負債は、989百万円（前連結会計年度末比 160百万円増加）となりました。流動負債は、911百万円（同 83百万円増加）、これは、前連結会計年度末と比べて未払金が33百万円、前受金が43百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。固定負債は78百万円（同 76百万円増加）、これは、資産除去債務が61百万円の計上に加え、繰延税金負債が15百万円増加したことが主な要因となっております。

純資産は8,614百万円（前連結会計年度末比 779百万円減少）となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度末と比べて841百万円減少した一方、新株予約権が53百万円増加したことが主な要因となっております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,938百万円（前第1四半期連結会計期間末比 1,995百万円減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、812百万円の資金の減少（前第1四半期連結累計期間は918百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失843百万円、売上債権の減少115百万円、前渡金の増加75百万円が主な要因となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、42百万円の資金の減少（同 16百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出34百万円が主な要因となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の資金の増加（前第1四半期累計期間は、資金の増減がありませんでした）となりました。これは株式の発行による収入25百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における通期の業績予想につきましては、当初の予想通りに推移すると見込んでおり、平成22年5月17日に開示しております業績予想に変更はございません。

なお、当社グループは業績管理を年次のみで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は、行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は22百万円増加しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,938,743	8,791,093
売掛金	188,092	303,460
原材料及び貯蔵品	29,295	34,513
前渡金	557,627	481,770
その他	234,669	41,038
貸倒引当金	△4,286	△3,654
流動資産合計	8,944,141	9,648,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	291,804	204,213
減価償却累計額	△71,584	△52,224
建物(純額)	220,219	151,988
機械及び装置	131,954	131,954
減価償却累計額	△112,451	△111,139
機械及び装置(純額)	19,502	20,814
工具、器具及び備品	562,461	517,636
減価償却累計額	△361,257	△343,031
工具、器具及び備品(純額)	201,203	174,604
有形固定資産合計	440,925	347,407
無形固定資産		
特許権	126,730	128,661
ソフトウェア	7,603	8,243
その他	72	72
無形固定資産合計	134,406	136,977
投資その他の資産		
投資有価証券	26,226	32,493
長期前払費用	302	387
差入保証金	57,663	57,616
投資その他の資産合計	84,192	90,498
固定資産合計	659,524	574,883
資産合計	9,603,666	10,223,105

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	325,890	292,166
前受金	492,343	448,714
未払法人税等	6,743	21,034
その他	86,382	66,067
流動負債合計	911,359	827,982
固定負債		
繰延税金負債	17,026	1,405
資産除去債務	61,202	—
固定負債合計	78,229	1,405
負債合計	989,588	829,388
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,520,854	3,505,953
資本剰余金	6,486,076	6,471,175
利益剰余金	△1,757,785	△916,486
株主資本合計	8,249,144	9,060,643
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,685	—
評価・換算差額等合計	△1,685	—
新株予約権	282,997	229,983
少数株主持分	83,621	103,090
純資産合計	8,614,077	9,393,717
負債純資産合計	9,603,666	10,223,105

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
事業収益	296,497	273,596
事業費用		
研究開発費	1,001,006	990,048
販売費及び一般管理費	63,081	82,755
事業費用合計	1,064,088	1,072,803
営業損失(△)	△767,591	△799,207
営業外収益		
受取利息	—	3,770
為替差益	3,761	—
負ののれん償却額	3,337	—
持分法による投資利益	3,175	—
その他	10	500
営業外収益合計	10,284	4,270
営業外費用		
為替差損	—	18,079
貸倒引当金繰入額	—	631
持分法による投資損失	—	6,267
営業外費用合計	—	24,978
経常損失(△)	△757,307	△819,915
特別損失		
固定資産除却損	12,453	2,175
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,432
特別損失合計	12,453	23,608
税金等調整前四半期純損失(△)	△769,760	△843,523
法人税、住民税及び事業税	1,248	1,623
法人税等調整額	△117	15,621
法人税等合計	1,131	17,245
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△860,768
少数株主損失(△)	△12,742	△19,469
四半期純損失(△)	△758,149	△841,299



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△769,760	△843,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	21,432
減価償却費	29,659	32,458
株式報酬費用	15,071	56,967
負ののれん償却額	△3,337	—
持分法による投資損益(△は益)	△3,175	6,267
固定資産除却損	12,453	2,175
売上債権の増減額(△は増加)	56,580	115,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,810	5,218
前渡金の増減額(△は増加)	△198,799	△75,857
未払金の増減額(△は減少)	△112	△10,088
前受金の増減額(△は減少)	—	43,628
その他	△57,919	△163,410
小計	△913,529	△809,363
利息の受取額	—	2,259
法人税等の支払額	△4,549	△5,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	△918,079	△812,105
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,189	△34,985
無形固定資産の取得による支出	△10,405	△7,296
その他	118	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,476	△42,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	25,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	25,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	△23,762
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△934,365	△852,350
現金及び現金同等物の期首残高	7,868,370	5,791,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,934,005	4,938,743

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	株主資本			株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前連結会計年度末残高	3,505,953	6,471,175	△916,486	9,060,643
当第1四半期連結会計期間末までの変動額				
新株予約権の行使	14,900	14,900		29,801
四半期純損失(△)			△841,299	△841,299
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計	14,900	14,900	△841,299	△811,498
当第1四半期連結会計期間末残高	3,520,854	6,486,076	△1,757,785	8,249,144

## 4. 補足情報

### (1) 研究開発活動

当社グループは、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長中村祐輔教授と共同で、ほぼ全ての癌を対象とした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既に多くの癌治療薬開発に適した標的分子を同定しております。また、近年それらの標的に対し、癌ワクチン、低分子医薬、抗体医薬、核酸医薬（siRNA医薬等）の、各領域における創薬研究を積極的に展開し、既に、膵臓癌を対象とした第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験を実施中の新生血管阻害作用を期待した癌治療用ワクチンOTS102のほか、臨床試験を実施中または準備中の医薬品候補物質を複数有しております。

#### <基礎研究領域>

創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては、ヒト全遺伝子（約23,000遺伝子）の遺伝子発現パターンを網羅的に検索できるcDNAマイクロアレイ（※1、※2）のシステムにより大腸癌、胃癌、肝臓癌、非小細胞肺癌、小細胞肺癌、食道癌、前立腺癌、膵臓癌、乳癌、腎臓癌および膀胱癌について発現解析が終了しております。これらの発現解析情報から癌で発現が高く正常臓器では発現がほとんどない遺伝子を選択し、更に機能解析により、癌独自の機能を有している多数の遺伝子を分子標的治療候補遺伝子として同定しております。

#### <創薬研究領域>

医薬品候補物質の同定及び最適化を行う創薬研究領域においては、医薬品の用途毎に、より製品に近い研究を積極的に展開しております。

癌ワクチンにつきましては、これまでに日本人および欧米人に多く見られるHLA-A\*2402およびA\*0201を中心に大腸癌、胃癌、肺癌、膀胱癌、腎臓癌、膵臓癌、乳癌および肝癌を標的とした計35遺伝子を対象としたペプチドワクチン（※3）を既に同定しておりましたが、新たに肺癌1遺伝子、膀胱癌1遺伝子および膵臓癌1遺伝子に対するペプチドワクチンを同定致しました。また、日本またはアジア圏で広く分布の見られるA\*2402およびA\*0201以外のHLAにも適用可能なペプチドワクチンの同定も進めております。現在、より多くの候補ペプチドの同定を目指し、幅広い癌種を標的としたペプチドワクチンのスクリーニングを継続実施しております。

低分子医薬につきましては、6種の癌特異的タンパク質を標的とする創薬研究を進めております。そのうち2種のリン酸化酵素に関して、構造活性相関研究によりこれまでに得た高活性リード化合物につき、薬物動態特性を重視したリード最適化作業を進め、in vivo（※4）での薬効試験も実施中です。その結果これまでに、それぞれの酵素について複数の化合物で有意な腫瘍増殖抑制効果を確認しております。さらなるリード最適化のため、引き続き多数の新規化合物を合成中です。さらに、別の1種の標的酵素タンパク質に関して、大規模化合物ライブラリのスクリーニングから得られた数種の高活性化合物骨格につき、構造活性相関研究による新規高活性化合物の合成を進めております。以上の他、3種の標的酵素タンパク質に関して、大規模化合物ライブラリのスクリーニングから得られたそれぞれ数種の高活性化合物骨格につき、リード化合物獲得に向けた新規化合物合成と構造活性相関研究を進めております。

抗体医薬につきましては、3分子に絞りに絞込んだ治療標的となる癌特異的抗原について、マウスモノクローナル抗体ならびにキメラ抗体の癌治療用抗体としての評価を行っております。1標的については、来年度の治験開始を目指し、非臨床試験の準備およびGMPグレードの抗体作製を進めております。残りの2標的については、放射性同位体で標識した抗体を担癌マウスに投与することで、高い治療効果が得られることが判明しております。これらの抗体については臨床開発を視野に入れた抗腫瘍効果の検討および安全性の評価を進めております。

siRNA医薬につきましては、主に卵巣癌および胃癌を標的とした創薬研究を進めております。標的分子の再選定の結果、高い効果が期待でき、かつ将来的に幅広い癌種への応用が期待できる6分子を創薬化の第一候補として選定致しましたが、開発候補をさらに4分子に絞り込み、in vivo（※4）での治療実験を進めております。また、新規ドラッグ・デリバリー・システムの探索も精力的に進めております。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を、多岐にわたり展開しております。

<医薬開発領域>

医薬開発領域においては、扶桑薬品工業株式会社ならびに大塚製薬株式会社と提携しております新生血管障害作用を期待した癌治療用ワクチンOTS102は、膵臓癌を対象とした第Ⅱ/Ⅲ相臨床試験（PEGASUS-PC study）及び胆道癌を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施しています。なお、PEGASUS-PC studyにつきましては、11月に第三者機関である効果安全性委員会での中間解析を予定しております。

大塚製薬株式会社と提携しております膵臓癌に対するペプチドワクチンの開発については、第Ⅰ相臨床試験を実施しており、大腸癌ペプチドワクチンについては、現在、GMP下でのペプチド合成を実施しており、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験の準備をしています。

さらに、塩野義製薬株式会社と提携しております膀胱癌ペプチドワクチンについては、塩野義製薬株式会社が第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施しており、食道癌、肺ならびに気管支及び頭頸部における扁平上皮癌を対象としたペプチドワクチンについては、臨床試験を開始するために必要な非臨床試験を実施中です。

[用語解説]

(※1) mRNA、cDNA、RNA

RNAはリボ核酸、mRNAはRNAのうち、メッセンジャーすなわち「伝令」の役割をするものであります。人間の体は約60兆個の細胞によって作られていますが、体の構造や働きはおもにタンパク質によって決まっております。そのタンパク質の設計図は遺伝子であり、そして、遺伝子の本体はDNAであります。このDNAは細胞の核の中にある染色体に存在しておりますが、タンパク質は設計図であるDNAから直接作られるのではなく、一旦、DNAからRNAが作られ、そのRNAが翻訳されてタンパク質となります。この一旦作られるRNAを「伝令」すなわちメッセンジャーRNA（mRNA）といいます。つまり、遺伝子情報の流れはDNA→mRNA→タンパク質というようになっています。

(※2) マイクロアレイ

小さな基盤上に非常に高密度にDNAを配置し、それらを手がかりに大量の遺伝子情報を獲得することを目的として開発されたシステム。現在、遺伝子発現情報の解析において有用なものであると考えられております。

(※3) ペプチド

タンパク質又はタンパク質の断片のこと。

(※4) in vivo

in vitroとは対比的に用いられ「体の中で」を意味する医学・化学用語です。一般に生体内(主に実験動物)での実験的検証を意味します。